

財政援助団体等監査結果報告

〔神戸都市振興サービス株式会社〕

神戸市監査委員	近 谷 衛 一
同	たけしげ 栄 二
同	松 本 修

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成20年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

神戸都市振興サービス株式会社（以下「会社」という。）における出納その他の事務で、主として平成19年度執行の事務

2 監査の期間

平成20年8月25日～平成21年3月16日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

会社は、昭和55年に新交通サービス株式会社として設立され、平成11年度に神戸市（以下「本市」という。）等から出資を受け医療産業都市構想の推進のための事業に取り組み、平成12年4月に現在の商号に変更をした。そして、平成14年4月からは、さらに医療産業都市構想の着実な進展に寄与するため、医療、健康、福祉関連分野等における新規事業の創出を行うことを目的とする事業に専念している。

(2) 本市との関係

① 出資

会社の資本金は平成19年度末現在144億7千万円であり、本市は65億円（出資率44.9%）を出資している。なお、本市以外の主な出資者は、独立行政法人中小企業基盤整備機構である。

② 職員数

平成 19 年度末における職員数は 10 人であり、そのうち本市派遣職員は 6 人である。

(3) 事業の概要

会社の所在地は、中央区港島南町 2 丁目 2 番地 2 である。

平成 19 年度における主な事業は、医療施設、医療に関する研究開発施設の賃貸業及び医療機器・実験研究機器のリース業である。先端医療センターなどの賃貸にかかる業務量の推移は第 1 表のとおりである。

第 1 表 業務量の比較

項 目		平成19年度	平成18年度	対前年度 増 減
賃 貸 事 業				
先 端 医 療 セ ン タ ー	入居率	100%	100%	0%
神 戸 バ イ オ メ デ ィ カ ル 創 造 セ ン タ ー	入居率	70%	81%	△11%
分 子 イ メ ー ジ ン グ 研 究 開 発 拠 点 施 設	入居率	100%	100%	0%

(注) 神戸バイオメディカル創造センターは別棟を含む。

(4) 経営状況と財政状態

ア 経営状況

会社の経営状況は、第 2 表のとおりである。なお、消費税処理は税抜処理である。

第 2 表 比較損益計算書

(単位 金額：千円)

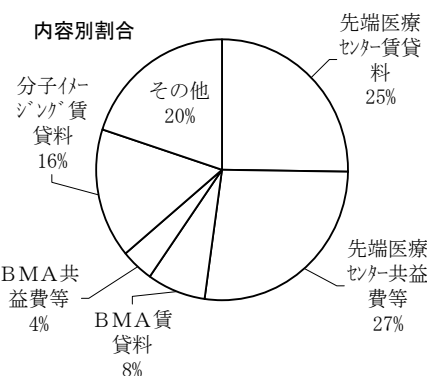
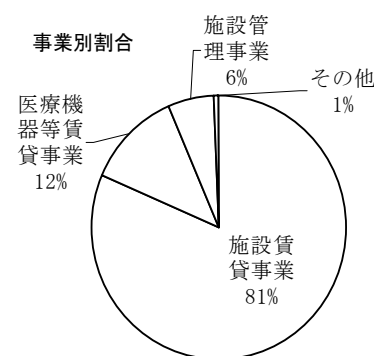
科 目	平成 19 年 度		平成 18 年 度		対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 益 の 部						
営 業 収 益 (a)	2,272,651	98.7	2,208,366	99.2	64,285	2.9
売 上 高 益	2,272,651	98.7	2,208,366	99.2	64,285	2.9
営 業 外 収 益	29,672	1.3	18,126	0.8	11,546	63.7
受 取 利 息	16,524	0.7	188	0.0	16,336	ほぼ皆増
雑 収 益	13,148	0.6	17,937	0.8	△ 4,789	△ 26.7
当 期 収 益 合 計 (A)	2,302,323	100.0	2,226,491	100.0	75,832	3.4
費 用 の 部						
営 業 費 用 (b)	2,184,731	99.4	2,037,250	99.1	147,481	7.2
売 上 原 価	2,003,105	91.2	1,929,532	93.8	73,573	3.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 用	181,626	8.3	107,718	5.2	73,908	68.6
営 業 外 費 用	12,747	0.6	18,813	0.9	△ 6,066	△ 32.2
支 払 利 息	12,504	0.6	16,882	0.8	△ 4,378	△ 25.9
新 株 発 行 費 償 却	-	-	425	0.0	△ 425	皆減
雑 損 失	242	0.0	1,507	0.1	△ 1,265	△ 83.9
当 期 費 用 合 計 (B)	2,197,478	100.0	2,056,063	100.0	141,415	6.9
経 常 利 益 (C=A-B)	104,845	-	170,428	-	△ 65,583	△ 38.5
特 別 利 益 (D)	-	-	59,450	-	△ 59,450	皆減
特 別 損 失 (E)	-	-	59,450	-	△ 59,450	皆減
特 別 損 失 (E)	83,093	-	9,697	-	73,396	756.9
固 定 資 産 売 却 損	80,081	-	-	-	80,081	皆増
固 定 資 産 除 却 損	3,011	-	9,697	-	△ 6,686	△ 68.9
税 引 前 当 期 純 損 益 (F=C+D-E)	21,753	-	220,181	-	△ 198,428	△ 90.1
法 人 税, 住 民 税 及 び 事 業 税 (G)	37,148	-	45,614	-	△ 8,466	△ 18.6
当 期 純 損 益 (H=F+G)	△ 15,395	-	174,567	-	△ 189,962	△ 108.8
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 (I)	△ 2,867	-	△ 177,434	-	174,567	-
繰 越 利 益 剰 余 金 (J=I-H)	△ 18,262	-	△ 2,867	-	△ 15,395	-
営 業 収 支 比 率 (a/b×100)	104.0	-	108.4	-	△ 4.4	-
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	104.8	-	108.3	-	△ 3.5	-

売上高及び売上原価の内訳は第 1・2 図、事業別営業損益の状況は第 3 図のとおりである。

第 1 図 売上高の内訳

(単位 金額：千円)

	合計	(内 訳)		
		賃貸料	共益費	保守点検 受託料他
売上高	2,272,651	1,420,070	661,009	191,572
施設賃貸事業	1,850,224	1,140,110	661,009	49,105
先端医療センター	1,184,193	575,440	563,138	45,615
BMA	264,733	174,954	87,556	2,223
BMA別棟	33,253	21,671	10,315	1,267
分子イメージング 研究開発拠点	368,045	368,045	—	—
医療機器等賃貸事業	278,460	278,460	—	—
施設管理事業	129,626	—	—	129,626
CDB	64,626	—	—	64,626
TRI	65,000	—	—	65,000
その他	14,341	1,500	—	12,841

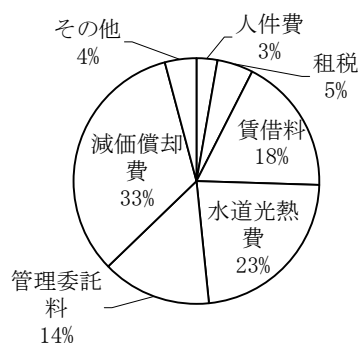


(注) 「BMA」は神戸バイオメディカル創造センター、
「CDB」は発生・再生科学総合研究センター、
「TRI」は神戸臨床研究情報センターの略称である。
「その他」は駐車場使用料及び自販機収入等である。

第 2 図 売上原価の内訳

(単位 金額：千円)

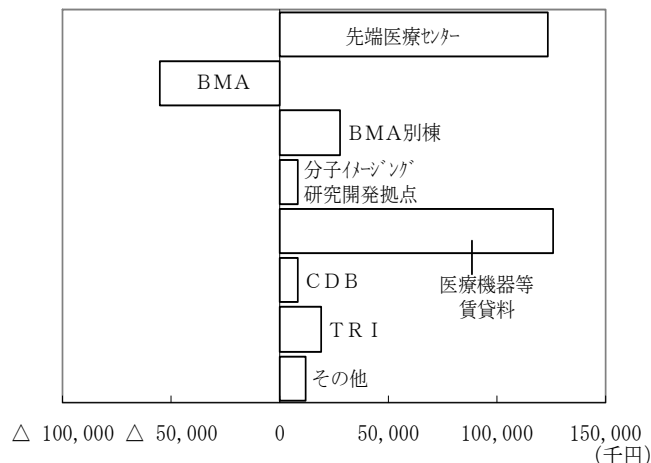
項目	金額
人件費	55,989
租税	92,804
賃借料	364,162
水道光熱費	457,165
管理委託料	284,748
減価償却費	665,820
その他	82,417
合計	2,003,105



第 3 図 事業別営業損益の状況

(単位 金額：千円)

	売上高	売上原価	営業損益
先端医療センター	1,184,193	1,060,751	123,442
BMA	264,733	319,818	△ 55,085
BMA別棟	33,253	5,278	27,975
分子イメージング 研究開発拠点	368,045	359,684	8,361
医療機器等賃貸料	278,460	152,709	125,751
CDB	64,626	56,235	8,391
TRI	65,000	46,027	18,973
その他	14,341	2,603	11,738
合計	2,272,651	2,003,105	269,546



イ 財政状態

会社の財政状態は、第3表のとおりである。

第 3 表 比較貸借対照表

(単位 金額：千円)

科 目	平成19年度末		平成18年度末		対前年度増	対前年度減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資 産	15,111,124	100.0	15,710,500	100.0	△ 599,376	△ 3.8	
I 流動資産	1,694,300	11.2	1,834,640	11.7	△ 140,340	△ 7.6	
1 現金及び預金	1,191,964	7.9	1,559,434	9.9	△ 367,470	△ 23.6	
2 貯蔵品	135	0.0	—	—	135	皆増	
3 前渡金	116	0.0	—	—	116	皆増	
4 未収入金	506,378	3.4	235,570	1.5	270,808	115.0	
5 前払費用	40,223	0.3	39,731	0.3	492	1.2	
6 貸倒引当金	△ 44,680	—	△ 94	—	△ 44,586	—	
7 仮払税金	164	0.0	—	—	164	皆増	
II 固定資産	13,416,824	88.8	13,875,860	88.3	△ 459,036	△ 3.3	
1 有形固定資産	12,848,990	85.0	13,547,614	86.2	△ 698,624	△ 5.2	
(1) 建物	9,224,406	61.0	9,756,587	62.1	△ 532,181	△ 5.5	
(2) 構築物	162,022	1.1	177,146	1.1	△ 15,124	△ 8.5	
(3) 工具器具備品	409,866	2.7	563,884	3.6	△ 154,018	△ 27.3	
(4) 土地	3,049,996	20.2	3,049,996	19.4	0	0.0	
(5) 建設仮勘定	2,701	0.0	—	—	2,701	皆増	
2 無形固定資産	2,103	0.0	2,235	0.0	△ 132	△ 5.9	
(1) 電話加入権	823	0.0	823	0.0	0	0.0	
(2) 施設利用権	1,279	0.0	1,411	0.0	△ 132	△ 9.4	
3 投資その他の資産	565,732	3.7	326,011	2.1	239,721	73.5	
(1) 投資有価証券	248,662	1.6	211,100	1.3	37,562	17.8	
(2) 金銭の信託	204,371	—	—	—	204,371	皆増	
(3) 出資金	50	0.0	50	0.0	0	0.0	
(4) 長期差入保証金	105,600	0.7	105,600	0.7	0	0.0	
(5) 破産更生債権	34,881	0.2	—	—	34,881	皆増	
(6) 長期前払費用	943	0.0	9,261	0.1	△ 8,318	△ 89.8	
(7) 貸倒引当金(投資)	△ 28,775	—	—	—	△ 28,775	—	
負債及び純資産	15,111,124	100.0	15,710,500	100.0	△ 599,376	△ 3.8	
負 債	768,230	5.1	1,243,333	7.9	△ 475,103	△ 38.2	
I 流動負債	589,169	3.9	650,440	4.1	△ 61,271	△ 9.4	
1 1年内返済長期借入金	400,000	2.6	400,000	2.5	0	0.0	
2 未払金	94,865	0.6	108,493	0.7	△ 13,628	△ 12.6	
3 未払法人税等	29,595	0.2	62,029	0.4	△ 32,434	△ 52.3	
4 未払消費税	7,814	0.1	19,783	0.1	△ 11,969	△ 60.5	
5 前受金	50,595	0.3	54,286	0.3	△ 3,691	△ 6.8	
6 預り金	852	0.0	721	0.0	131	18.2	
7 賞与引当金	5,448	0.0	5,128	0.0	320	6.2	
II 固定負債	179,061	1.2	592,893	3.8	△ 413,832	△ 69.8	
1 長期借入金	—	—	400,000	2.5	△ 400,000	皆減	
2 預り保証金	178,714	1.2	192,603	1.2	△ 13,889	△ 7.2	
3 繰延税金負債	80	0.0	23	0.0	57	247.8	
4 預り敷金	267	0.0	267	0.0	0	0.0	
純 資 産	14,342,894	94.9	14,467,167	92.1	△ 124,273	△ 0.9	
I 株 主 資 本	14,451,738	95.6	14,467,133	92.1	△ 15,395	△ 0.1	
1 資本金	14,470,000	95.8	14,470,000	92.1	0	0.0	
2 利益剰余金	△ 18,262	—	△ 2,867	—	△ 15,395	—	
(1) その他利益剰余金	△ 18,262	—	△ 2,867	—	△ 15,395	—	
① 繰越利益剰余金	△ 18,262	—	△ 2,867	—	△ 15,395	—	
(うち当期純利益)	(△15,395)	—	(174,567)	—	(△189,962)	—	
II 評価・換算差額等	△ 108,844	—	34	—	△ 108,878	—	
1 その他有価証券評価差額金	△ 108,844	—	34	—	△ 108,878	—	

5 監査の結果

(1) 経営に関する事項について

当期収益合計 23 億 232 万円に対し、当期費用合計 21 億 9,747 万円で、経常利益が 1 億 484 万円となっている。前期に比べると費用の増加額 1 億 4,141 万円 (6.9%) が、収益の増加額 7,583 万円 (3.4%) を上回ったため、経常利益は 6,558 万円 (38.5%) 減少している。これに特別損益を加減し、法人税等を減じた当期純利益は前期の黒字から 1,539 万円の赤字に転落している。これは、入居テナントの退去に伴う固定資産売却損である特別損失 8,008 万円が影響したものである。

経営面では、売上高の 62.4%を賃貸料が占めており、神戸バイオメディカル創造センターを除いた施設は高い入居率で推移しているため、収支は安定しており、そのことから、事業面では医療産業都市構想の着実な進展に寄与しているものと認められる。

(2) 財務に関する事項について

当期の資産は 151 億 1,112 万円で、減価償却による固定資産の減少等により前期末に比べ 5 億 9,937 万円減少している。負債は 7 億 6,823 万円で、長期借入金の償還等により、前期末に比べ 4 億 7,510 万円減少している。純資産は、当期純利益が赤字であったこと及びその他投資有価証券の評価損により 1 億 2,427 万円減少している。

(3) 指摘事項及び意見

会社の出納その他の事務については、おおむね適正に処理されていると認められた。

ただ、会社は余剰資金を仕組債等に運用しており、今のところ売却損は発生していないが、貸借対照表に評価損を計上している状況である。経済情勢等、様々な状況の変化により、運用資産を売却する必要が生じる場合も考えられるので、今後の資金運用にあたっては、「神戸市外郭団体経営評価委員平成 19 年度活動報告書」の提案趣旨を踏まえ、確実な資金運用に努められたい。

また、平成 20 年度で償還が終了する長期借入金はヘッジ会計の対象となっているが、金利スワップについては利息の受払条件等一定の要件を満たしているため、時価評価による評価差額の繰延処理ではなく特例処理によっている。この特例処理により単年度の評価は損益計算書に反映されているが、今後の参考のため、今回の金利スワップの有効性を検討されたい。

(4) まとめ

会社の経営面では、平成 17・18 年度と賃貸料収入等売上高の伸びにより経常黒字となっていたが、当年度はテナント企業の撤退に伴い、営業利益が減少し特別損失が増加した結果、3 年ぶりに当期純損失を計上したため、解消目前であった累積赤字が 1 千 8 百万円に膨らんだ。平成 16 年度を初年度とする中期経営計画では、平成 20 年度に累積赤字を解消する内容となっているが、平成 20 年度も厳しい状況であるため、当年度に策定する次期「中期経営計画」では、今後増加すると思われる施設の改修費用にも留意した収支目標を立てられたい。

なお、中期経営計画の目標値とその実現状況は第 4 図のとおりである。

